

第1次広島県がん対策推進計画における施策の取組状況

	がん対策の主な取組	点検・評価、今後の課題
がん対策全般	○第1次計画とアクションプランに基づき、6つの柱（がん予防、がん検診、がん医療、緩和ケア、情報提供・相談支援、がん登録）による総合的ながん対策を推進	○目標とした「がんによる75歳未満年齢調整死亡率10%減少」については、全体では未達だが、男性は目標を達成。 ○「早く見つけてしっかり治す」ための仕組みづくりが進展した。
がん予防	○禁煙希望者への禁煙支援、公共施設での禁煙対策、健康生活応援店の認証等のたばこ対策の実施 ○病態に応じた肝疾患の専門医療が受けられる「広島県肝疾患診療支援ネットワーク」の整備、ひろしま肝疾患コーディネーターの養成	○公共施設における禁煙対策が進展しているが、喫煙をやめたい人への禁煙支援、公共的空間での受動喫煙防止等の取組を推進する必要がある。 ○職域での肝炎ウイルス検査の受検率が低く、肝炎に関する正しい知識の普及啓発、職域での受検の促進に取り組むことが必要。
がん検診	○平成22年度に官民協働組織「がん検診へ行こうよ」推進会議を設立（H25.3現在116団体）し、受診率向上に向けた啓発キャンペーンを展開 ○検診の実施主体である市町や健康保険組合などが行う個別受診勧奨の支援実施 ○市町が実施するがん検診の精度管理について、事業評価や助言、検診従事者への講習会を実施	○インパクトのある普及啓発活動により、県民のがん検診に対する認知度は高まっているが、実際の受診行動につなげていくことが課題。 ○かかりつけ医など様々な立場からの個別受診勧奨の強化や受診しやすい環境づくりに向けた取組を推進し、検診受診率の向上を図るとともに、検診精度の向上に努める必要がある。
がん医療	○国指定がん診療連携拠点病院の基準に準ずる県指定拠点病院の制度を創設し、適切な医療を提供できる体制を整備（H25.3現在：国指定11病院、県指定5病院） ○患者数の多い5大がん（乳がん、肺がん、肝がん、胃がん、大腸がん）について、一定の基準を満たす医療機関が参加した「広島県がん医療ネットワーク」を構築 ○広域的な連携に対応するための県内統一様式の地域連携クリティカルパスについて検討を行い、順次、連携パス及びがん患者用「わたしの手帳」を作成・整備	○全二次保健医療圏域への拠点病院整備で、がん医療の均てん化が進展。 ○がん医療ネットワークの運用状況の検証を行うとともに、ネットワークの拡大・充実及び全県的な医療水準の向上に取り組む必要がある。 ○地域連携クリティカルパスについて、携拠点病院における適応患者数の増加を図り、パスの普及及び関係医療機関の連携強化が必要。
緩和ケア	○希望する場所で適切な緩和ケアが受けられるよう、緩和ケア病棟や緩和ケアチーム、緩和ケア外来の整備、在宅緩和ケアの充実に向けた取組を推進 ○広島県緩和ケア支援センターを中心に、多職種人材育成に向けた専門研修、地域連携支援、情報提供等の各種事業を実施 ○介護保険施設における看取りケアの質の向上のための支援	○緩和ケアの人材育成が進むとともに、拠点病院を中心に体制が整備されつつある。 ○緩和ケア病棟、緩和ケアチームの一層の質の向上を図る必要がある。 ○医療・介護・福祉関係者の「顔の見える関係づくり」により連携強化を図り、地域における在宅緩和ケア体制を充実する必要がある。
情報提供・相談支援	○がん診療連携拠点病院の「相談支援センター」による体制整備 ○がん患者が主体となった相談窓口「がん患者フレンドコール」の開設 ○がんに関するホームページ「広島がんネット」による情報提供 ○がん患者さんのためのサポートブック「地域の療養情報」の作成・配布	○ニーズに沿ったきめ細かな情報提供や相談支援体制の充実に努めた。 ○相談支援センター等の広報強化やピア・サポートの充実が必要。 ○がん患者・経験者等の就労支援、子どもの頃からのがん教育等の新たな課題に対応した取組も必要。
がん登録	○県と広島市の地域がん登録データの相互利用、住民基本台帳ネットワークを活用した生存確認調査など、精度の高い地域がん登録システムを構築	○年々登録の精度が向上（DCNが全国4位〔H19年〕）。 ○精度の高いがん登録を維持し、がん登録データをがん対策の企画や評価に有効に活用していくことが必要。